

高松・まちづくりふれあいトーク～市民と市長の対話集会～ **第5回会議録**

日 時	平成19年7月21日(土) 午後7時00分～8時36分
場 所	国分寺会館2階第1会議室
出席者 (市)	<p>市長 総務部長 企画財政部長 市民部長  健康福祉次長 病院部長 環境部長 産業部長  都市整備部次長 消防局次長 水道局次長 教育部長  文化部長</p> <p>事務局 7名</p>
市 民	87名
概 要	<p>1 開会  2 市長あいさつ  3 資料等説明  4 意見交換</p>
意見交換 市民	<p>総合計画の概念図(資料1P 図)で、基本構想 合併地区の建設計画の流れになっているが、建設計画 基本構想となるべきではないか。</p>
市長	<p>総合計画と合併地区の建設計画とは全く別の計画である。ただし、両計画の整合性が重要となるので、総合計画の概念図では図の通り表現している。合併地区の建設計画については、議会答弁でも述べている通り、誠実かつ計画的に実施していく。</p>
市民	<p>自分は身体障害者であるが、今年、要介護1 要支援2に変更された。その判定の際、ケアマネージャーがちょっと来て確認をただけであり、納得できない。一人一人の状態をきちんと把握して判定するようにしてほしい。</p>
市長	<p>介護認定についてそういった声があることは承知している。実情とそぐわない点があれば、国や県に対して要望していきたい。</p>
関係部次長	<p>介護認定と身体障害者への施策は別のもの。一度、市の障害福祉課に相談をお願いしたい。</p>
市民	<p>中枢拠点都市を目指すとのことだが、どういうことなのか。また、道州制についてはどのように考えているのか。  人口の増減状況に応じて、まちづくり戦略計画を見直すのか。</p>
市長	<p>道州制において仮に四国州となる場合、高松市が、当然州都たるべき都市になるようまちづくりをしていくということである。道州制については、現在は枠組み論だけが先行しているように思う。地方分権は進んでいるが、基礎的自治体だけですべて行える能力はまだ備わっていないため、まだ県が必要であるのが現状である。  人口減少は避けられないが、そうなっても活力を失わないまちづくりを目指している。また、時点ごとの状況に応じてまちづくり戦略計画を見直す必要はあると思う。</p>
市民	<p>裏金問題についてはどう考えているのか。きちんと対応してほしい。</p>
市長	<p>裏金問題については、市全体で調査を実施した。不適正な会計処理なので、関係職員の処分等も含め、厳正に対処していく。</p>

市民	中核市から政令指定都市への移行についてどのように考えているのか。
市長	政令指定都市になるには人口70万人以上という要件があるため、現段階では政令指定都市には移行できない。まずは、中核市のままで、より権限が移譲されるよう、国に要望していく。
市民	教育についてだが、少ない（または無い）学校に合わせて画一的に行っているのが市の教育委員会の方針だと感じる。地域の実情に応じて、もう少し柔軟に対応してほしい。
市長	合併に伴い、ある部分は市に合わせていただいた面もあるが、特徴的な良い所は残していくようにしていきたい。
市民	食生活改善の普及のためにも、専門知識を持った栄養士の数を増員してほしい。今年、保健センターにお願いしたが、人がいないとのことで断られた。
関係部長	市全体では栄養士は正規職員だけで18人いる。より柔軟に対応するよう、保健センターに伝えたい。
市民	建設計画に載っている文化施設の整備についてはどのように考えているのか。国分寺支所には教育委員会関係の部署がないため、不便だ。
市長	国分寺地区では文化振興が活発に行われていると認識している。建設計画にも記載されており、まずは既存施設（国分寺支所）の活用を第一に考えながら、真剣に考えていきたい。 おっしゃったことは合併におけるデメリットの一つだと思う。できるだけ支所に情報交換ができるように考えていきたい。また、文化部門の部署については、市長部局に編入していくことを検討している。
関係部長	支所の有効活用については全庁的に検討しており、検討内容を取りまとめの上、早い時期に示したいと考えている。
市民	コミュニティを軸とした協働のまちづくりにおけるコミュニティの定義とは？ 地域コミュニティの自立・活性化とは？
市長	コミュニティとはコミュニティ協議会を指している。まずは、コミュニティ協議会の中で地域の要望等を調整していただき、市と協働して行っていきたい。 地域のことについては、コミュニティ協議会が主体として行っていくことを目指している。そのために必要な財源として、各補助金から包括的な交付金に移行していくこととしている。
関係部長	コミュニティの役割は、地域の中の諸課題を解決するために各種団体が協力して対応していくとか、地域の人たちの交流の場を作っていくことだと思う。既存の自治会と異なり、これからコミュニティを作り上げていくのだと考えていただきたい。
市民	災害に対する避難マップの作成についてはどうなっているのか。震災に対する対策は？また、地震に弱い石綿セメント管の取り替えについて、どのように考えているのか。
市長	ハザードマップは今年度中に作成する予定である。新潟中越沖地震を教訓にして事業を進めていく。
関係部次長	石綿セメント管が残っている地区については、19年度から5年間で解消する計画を進めている。